

下関市における金融機関のマーケティング戦略－立地展開に注目して－

佐藤裕哉・森 祐司

1. はじめに

人口減少・高齢化の進展により、地方都市の金融経済環境は厳しい状況にある。また、地域金融機関の経営は、同業他社だけでなく、ゆうちょ銀行・コンビニなどとの競争も激化しており厳しい状況が続いている。地域金融機関の立地についてみると、日本では、銀行店舗数（金融機関店舗密度）が他国に比べると過剰とされている（週刊東洋経済 2018 年 6 月 2 日号）。これらの影響を受けて、大手都市銀行（メガバンク）も支店の統廃合などを進めるようになった¹。そして、橋本(2016)、津田(2016)、読売新聞東京本社経済部(2017)など、地域金融機関の大きな再編に注目が集まっている。

このような関心のもと、筆者らはこれまで地方都市における金融機関の店舗立地と、金融サービスの展開に関する分析を進めてきた。山口県を分析対象に取り上げ県レベルでの分析を行い、郡部では店舗の統廃合が必要で、郵便局やコンビニと補完関係を構築する必要性を示した（森・佐藤、2017）。本研究では、その実態を捉えるために、よりローカルな空間スケールでの分析が必要だと考え、下関市における金融機関の立地や再編のメカニズムの解明を目指した。

金融機関の立地展開を分析した既存研究は、以下のようなになる。まず、地理学的アプローチでは、店舗の立地に焦点を当てたものとして、高橋（1978、1979）、阿部（1980、1981）、吉津（1978、1980）、柳井（1988）、森川（1994）、福田ほか（2017）などがあげられる。また、資金の流れに焦点を当てたものとして、千葉（1980）、Takahashi（1990）、藤本（2017）なども得られている。いずれにしても、銀行等金融機関は都市システム研究の一環として都市の中心性や階層性を示す指標として用いられている。

次に、経済学的アプローチでは、高林（1997）、堀江・川向（2001）、由里（2000、2001）、家森・近藤（2001）、家森（2003）、伊藤（2004、2006、2008、2009）、永田・石塚（2007）、宮本（2012）、滝川（2014）、森（2017）などがある。これらの中で、例えば堀江・川向（1999）は、メッシュデータを利用して地域金融機関の利益率の業態間格差について定量的に検討している。播磨谷（2006）は、札幌市内に展開する信用金庫に着目して、地域金融機関の店舗展開の広域化について預貸率との関連から分析した。播磨谷・平澤（2004）は、札幌市内に進出する信用金庫の特徴を財務データ等から、近藤・播磨谷（2009）は、名古屋市内での事業展開に積極的な信用金庫の属性を分析している。これらは、市域全体あるいは県域という空間スケールを対象とした分析が多く、再編などを考えるには細かく地域の特

¹ 例えば、みずほ FG は 2024 年度末までに国内 500 拠点のうち 100 拠点を削減、三井住友 FG は 2019 年度末までに全 430 店舗を次世代店舗に移行、三菱 UFJFG は 2023 年度末までに国内約 500 店舗のうち 2 割削減、という（週刊東洋経済 2018 年 6 月 2 日号）。

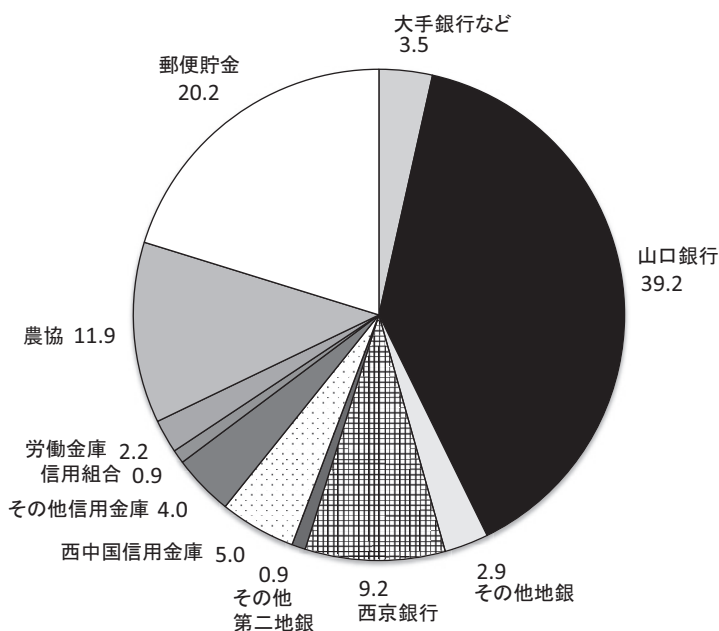
徴との関わりをみる必要があると考える。さらに、市区町村レベルではなくさらに細かいスケール、町丁目別での分析例として森（2015）がある。これは北九州市を対象としており、さらに詳細な分析を行っている。本稿もこれを参考にする。

分析手法は、以下の通りである。まず、地理情報システム（GIS）²で店舗やATMの分布を描画し特徴を把握した³。そして、町丁目界単位のデータを使用して、銀行別に各店舗の営業地盤⁴を推計する。次に、各店舗の営業地盤の計数について、銀行別に主成分分析を行い、各店舗のポジションを主成分得点から考察し、各銀行の店舗立地についての評価を行った。これに、金融機関に対して聞き取り調査を行い、実態や企業戦略を把握した。

2. 地域概観

ここでは、下関市における金融機関の競争環境と地域経済状況について概観する。

第1図、第2図は、金融機関別に山口県内の2014年の預金シェア、貸出シェアを示したものである。いずれも、山口銀行が39.2%、46.4%と大きなシェアを占めている。預金では郵便貯金が20.2%で続き、農協も11.9%と大きいことがわかる。貸出では西京銀行が17.8%で続くが、その他は10%未満でありシェアは小さい。

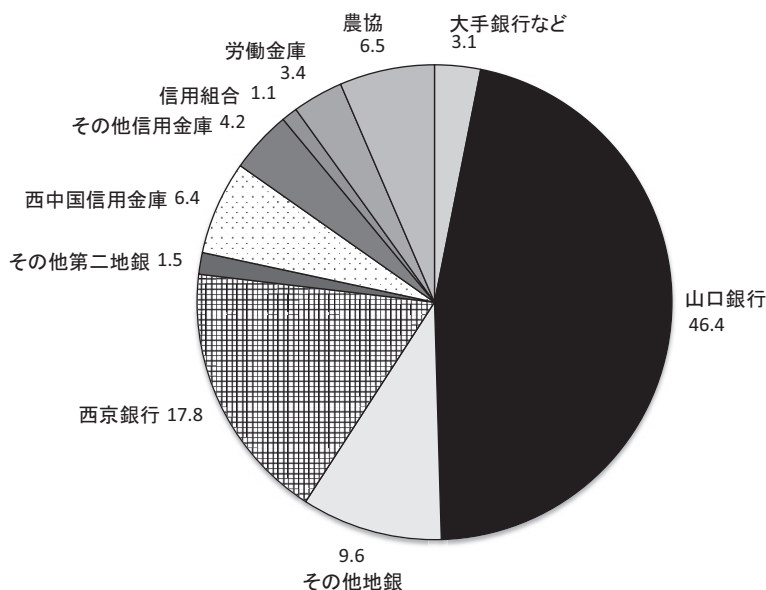


第1図 山口県の各金融機関の預金シェア(2014年)
(金融ジャーナル『金融マップ』各号から作成)

² 用いたGISソフトウェアはArcGIS10.3 for DesktopとQGIS Desktop2.10.1である。

³ 立地データ（住所）の把握には以下のものを用いた。金融機関の店舗は「日本金融名鑑」、ATMは「ニッキン資料年報」、郵便局は「NTTタウンページ」、コンビニは「NTTタウンページ」である。これらから得られた住所をGoogleマップで検索し位置座標（緯度経度）を取得した。

⁴ 詳細については4章で説明する。



第2図 山口県の各金融機関の貸出シェア(2014年)
(金融ジャーナル『金融マップ』各号から作成)

第1表は、下関市内の金融機関の店舗数を示したものである。郵便局を除けば、下関市に本店を置く西中国信用金庫が27店舗で最も多い。また、全店舗に占める下関市内の店舗の割合は46.5%（市内27店舗／全店舗数58店舗）と高い。同じく下関市に本店を置く山口銀行が22店舗で続く。しかし、その割合は西中国信用金庫と比べると低く16.6%（22店舗／全132店舗）である。周南市に本店を置く西京銀行は7店舗と少なく、割合は15.9%である。

第1表 下関市における金融機関の店舗数

| 金融機関名 | 店舗数(下関市内) | 総店舗数 | 本店所在地 |
|---------------|-----------|-------|-------|
| 山口銀行 | 22 | 132 | 下関市 |
| 西京銀行 | 7 | 44 | 周南市 |
| 西中国信用金庫 | 27 | 58 | 下関市 |
| みずほ銀行 | 1 | 462 | 東京都 |
| 三井住友銀行 | 1 | 440 | 東京都 |
| 福岡銀行 | 1 | 170 | 福岡市 |
| 十八銀行 | 1 | 100 | 長崎市 |
| 西日本シティ銀行 | 1 | 188 | 福岡市 |
| 商工組合中央金庫 | 1 | 98 | 東京都 |
| 朝銀西信用組合 | 1 | 14 | 岡山市 |
| 信用組合広島商銀 | 1 | 13 | 広島市 |
| 中国労働金庫 | 1 | 38 | 広島市 |
| JA下関 | 17 | 17 | 下関市 |
| 山口県漁協共同組合(注3) | 26 | 26 | 下関市 |
| 郵便局(ゆうちょ銀行) | 72 | 24089 | 東京都 |

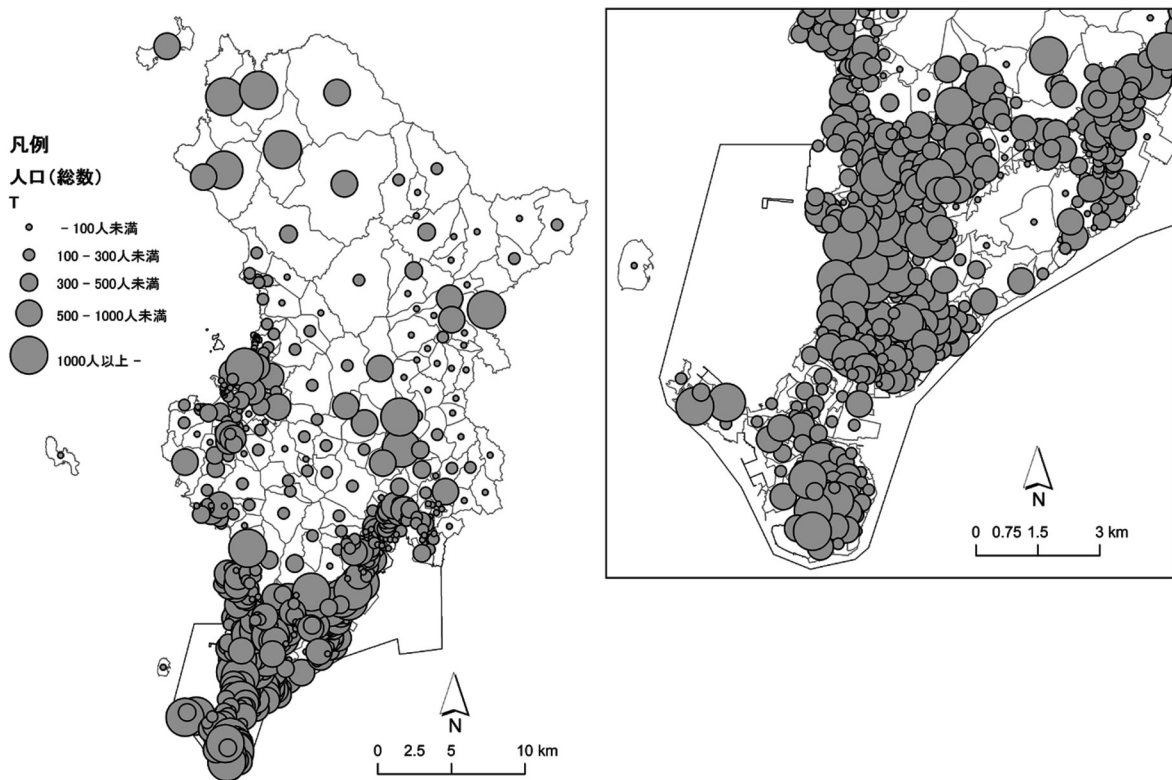
注)
 1. 店舗数には出張所及び代理店を含む（ただし三井住友銀行は含まれていない）
 2. 各銀行・信金・信組・中国労働金庫・郵便局の総店舗数はすべて各々のホームページから
 3. 黒井漁業協同組合、角島漁業協同組合を含めて算出した（『金融マップ』金融ジャーナル社ほかより作成）

その他、メガバンクは三井住友銀行とみずほ銀行が出店している。ただし、三井住友銀行が支店であるのに対し、みずほ銀行は出張所⁵である。他県に本店を置く地方銀行（以下、

⁵母店は北九州支店である。

地銀とする)は、福岡銀行と十八銀行(長崎)、西日本シティ銀行(福岡)で、九州の地銀が立地しているのが特徴である。これらの立地には隣接する北九州市の影響も大きいと考えられ、下関市への店舗立地を考える際には北九州市との位置関係は意識する必要がある⁶。北九州市には、3メガバンク⁷、3信託⁸・りそな銀行が支店を設置、地銀は福岡県内の5行⁹のほか、県外の地銀は広島銀行や伊予銀行など11行が進出している。下関市を含めて担当エリアにしていると推察される¹⁰。

以上の下関市内における金融機関の展開を考えると、その店舗数などから、本稿では山口銀行、西京銀行、西中国信金、郵便局を中心に分析する。次に、店舗展開において商圈の状況は重要であるため、下関市の人口や事業所分布について概観する。以下の図は国勢調査から2015年の町丁目別に人口(第3図)、人口密度(第4図)、高齢化率(第5図)を示したものである。共通して南北差が顕著に認められる。ただし、高齢化率については南部の市街地でも一部で高い地域が見られる。



第3図 下関市の人口(2015年)
(国勢調査より作成)

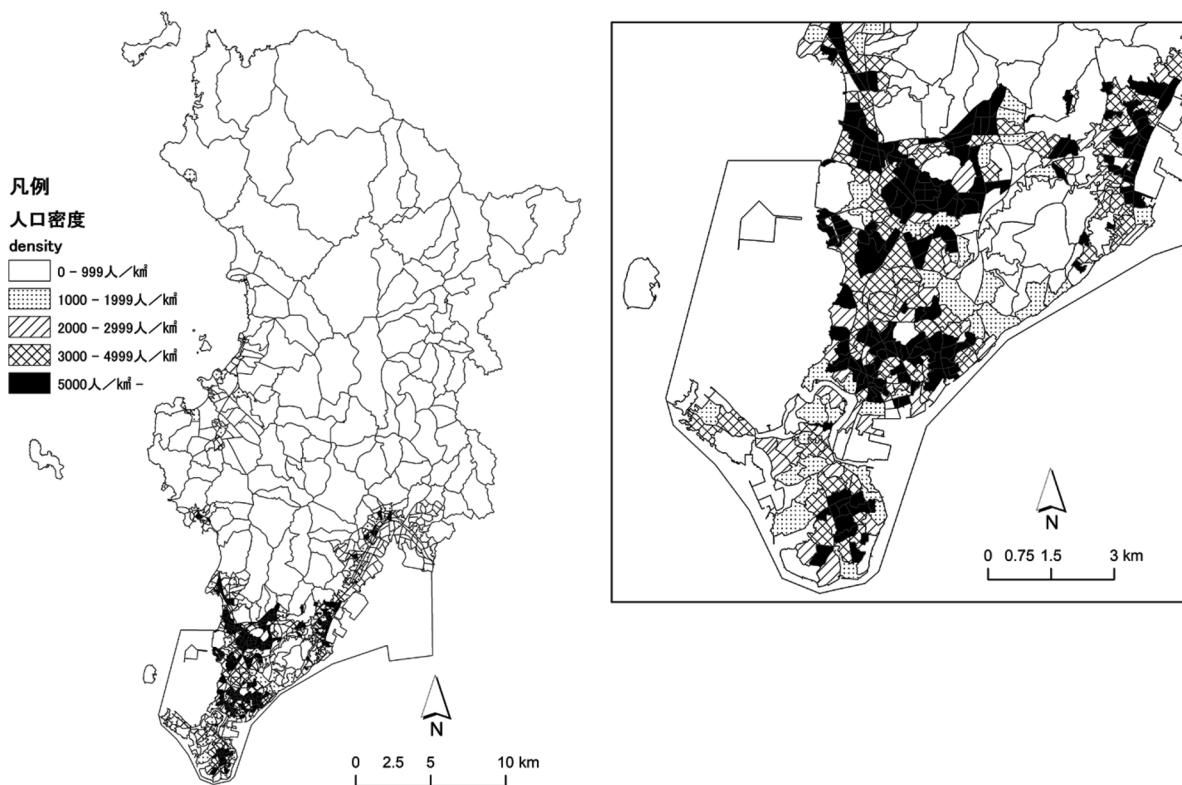
⁶ 九州との位置のほか、企業立地(とくに製造業)との関連も考えられる。例えば、広島銀行は山口県内で製造業の集積がみられる宇部市、周南市、防府市に立地し、県庁所在地の山口市には立地していない。

⁷ 三菱UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行を指す。

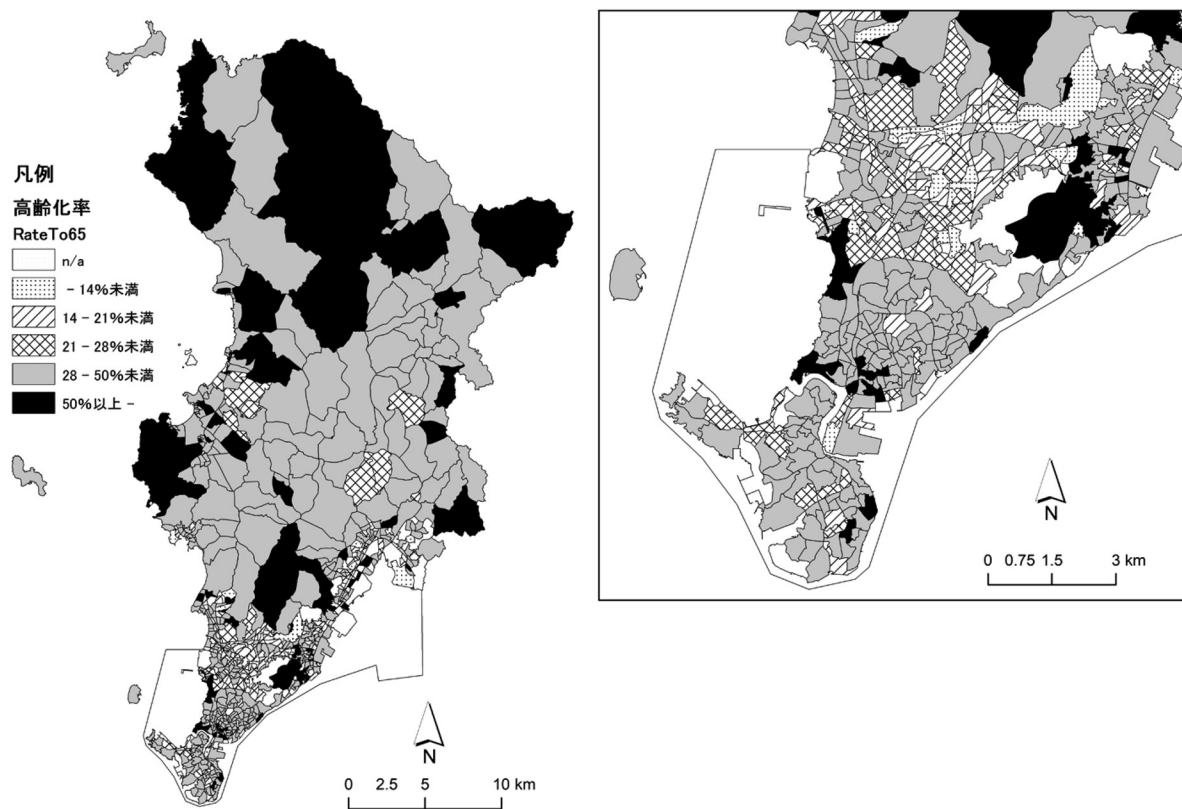
⁸ 三菱UFJ信託銀行、みずほ信託銀行、三井住友信託銀行を指す。

⁹ 福岡銀行、筑邦銀行、西日本シティ銀行、北九州銀行、福岡中央銀行である。

¹⁰ ただし、十八銀行は下関市にも支店を持つ。

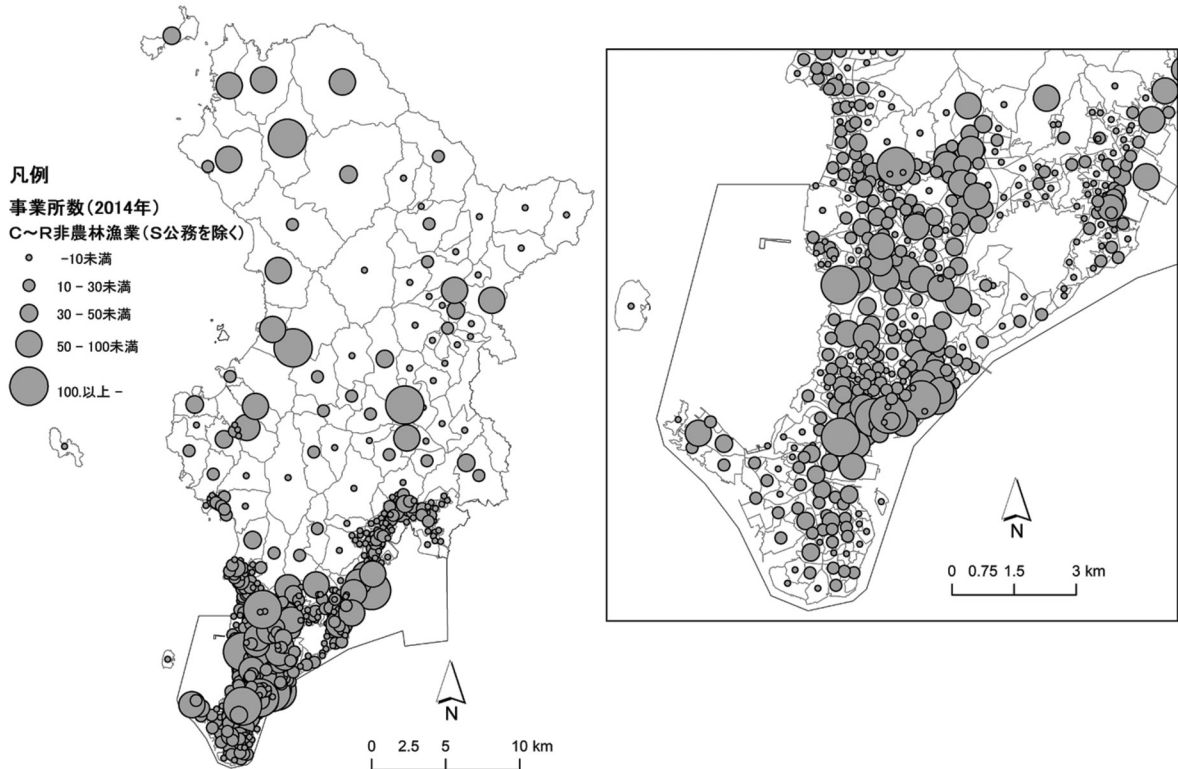


第4図 下関市の人口密度(2015年)
(国勢調査より作成)



第5図 下関市の高齢化率(2015年)
(国勢調査より作成)

第6図は経済センサスより2014年の事業所数¹¹を示した。これも人口データと同様に基本的には南部が多く、北部が少ない傾向が認められる。もう少し細かく見てみると、下関駅から唐戸にかけての都心部と郊外型店舗が卓越する新下関駅周辺、そして旧4町の役場集落の周辺に多いことが看取される。



第6図 下関市の事業所数(2014年)
(経済センサスより作成)

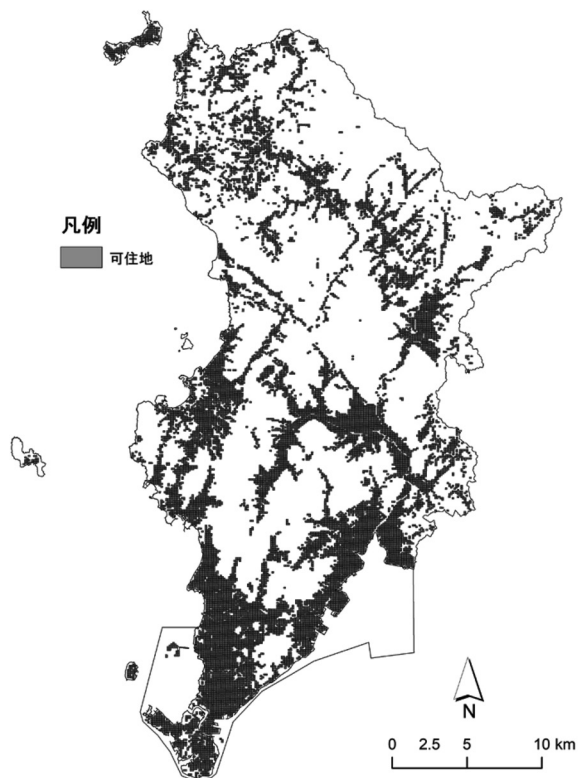
これらには自然的状況が影響していると考えられることから、第7図で可住地の分布を確認する。これをみるとやはり南側に集中していることが分かる。可住地に沿った人口、事業所分布を示していることが確認できる。

次章では、南北の地域差に留意しながら各社の立地展開について分析を加えていく。

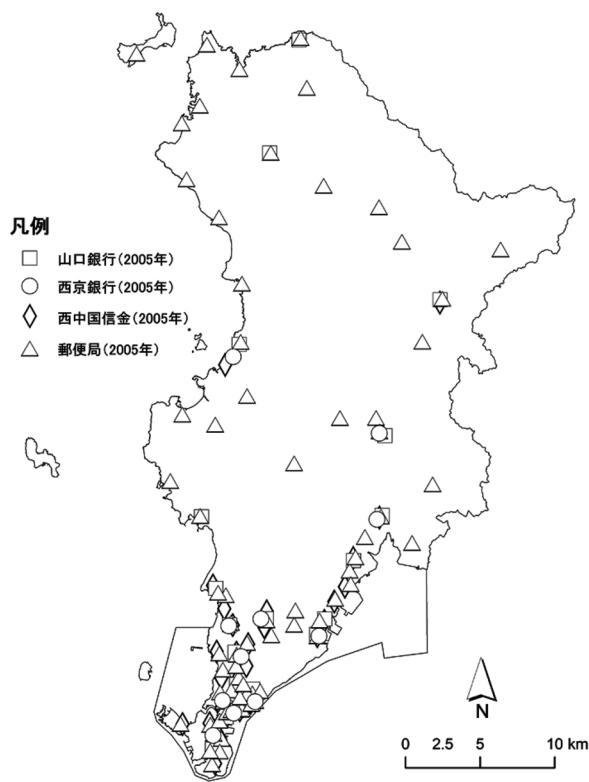
3. 下関市における金融機関店舗の分布

第8図、第9図は2005年と2015年の山口銀行、西京銀行、西中国信金、郵便局の店舗の分布を示したものである。全体的には、南部に集中し、郵便局が可住地を埋めるように分布しているのがわかる。10年間の変化をみると、11店舗減少している。そのうち、旧下関市が7店舗、旧4町が4店舗である。企業による差などを分析するために、以下、個別に見ていく。

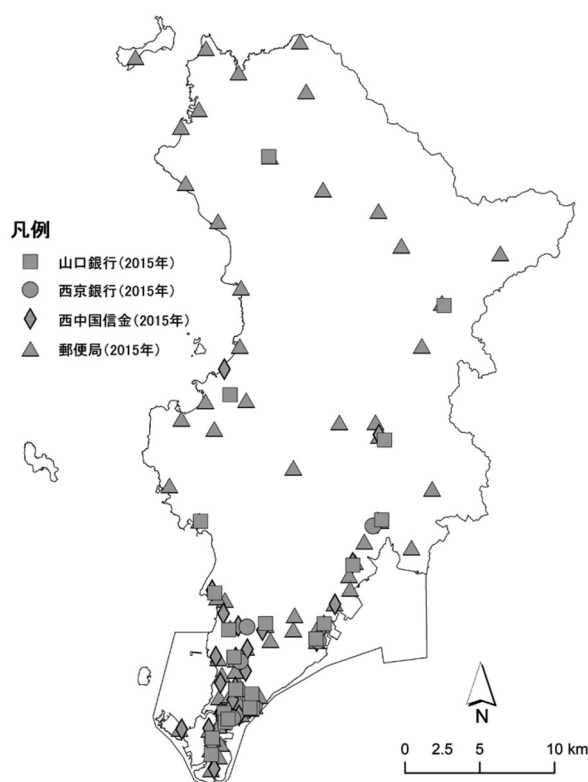
¹¹農林水産業と公務を除いたもの。



第7図 下関市の可住地の分布(2014年度)
(国土数値情報 土地利用細分メッシュデータより作成)

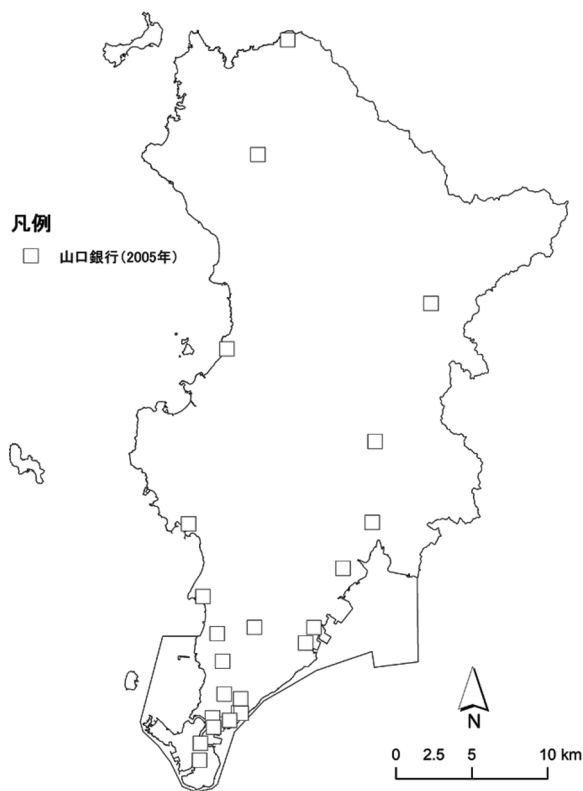


第8図 下関市の金融機関等店舗の分布(2005年)
(日本金融機関名鑑, NTTタウンページより作成)

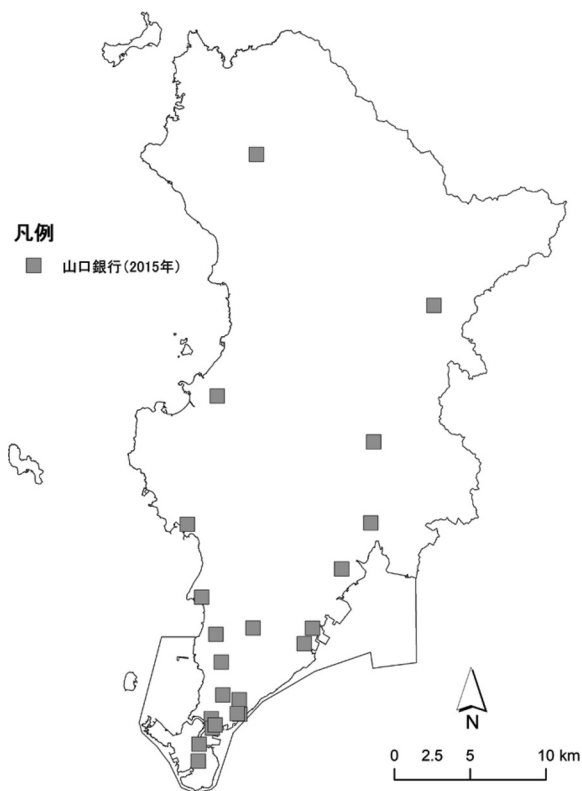


第9図 下関市の金融機関等店舗の分布(2015年)
(日本金融機関名鑑, NTTタウンページより作成)

第10図、第11図は、2005年と2015年の山口銀行の店舗の分布を示したものである。10年間で2店舗閉鎖し、1店舗移転した。閉鎖店舗は粟野出張所（旧豊北町）と入江出張所（旧下関市）である。粟野出張所の跡地はATMに、入江出張所の跡地はマンションになっている¹²。粟野は、人口が1164人（2005年）から892人（2015年）へと減少し（増減率：-23.3%）、2015年の高齢化率は46.5%である。入江町は、人口279人（2005年）から315人（2015年）へと増加し（増減率+12.9%）、高齢化率は33.7%である。ここから、店舗の閉鎖は必ずしも人口が減っている地域というわけではないことが指摘できる。入江町は、人口密度も高く（6516人/km²）都心部であるが本店と唐戸支店の中間点に位置し、店舗密度が高く立地過剰の状態にあったからだと考えられる。2005年時点で入江出張所から最も近い唐戸支店までの距離は772mであった。第2表で店舗ごとの平均値、標準偏差、最小値、最大値をみると、最小値が170m（唐戸支店・下関市役所出張所間）と小さいのをはじめ、旧市街地を中心に店舗間距離が500m以下のものがみられる（今浦支店・シーモール出張所・本店間）。入江出張所は閉鎖されたとはいえ、10年間で変化は見られなかった。移転店舗は小串支店から豊浦支店である。豊浦総合支所内へ2008年12月に移転した（山口新聞、2008年12月23日）。より人が集まる場所へ移転したと推察される。



第10図 下関市の山口銀行店舗の分布(2005年)
(日本金融機関名鑑より作成)



第11図 下関市の山口銀行店舗の分布(2015年)
(日本金融機関名鑑より作成)

¹² 跡地については現地調査と google maps のストリートビューを用いて確認した（2018年2月末時点）。

第2表 山口銀行の店舗間の距離(平均・標準偏差・最小・最大)(単位:m)

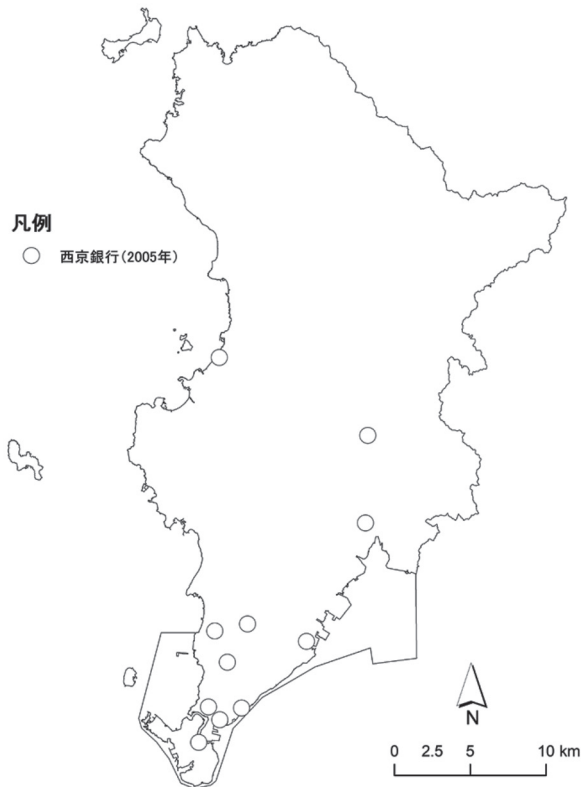
| 2005年 | | | | | 2015年 | | | | |
|----------|-------|--------|-------|-------|------------|-------|--------|-------|-------|
| InputID | MEAN | STDDEV | MIN | MAX | InputID | MEAN | STDDEV | MIN | MAX |
| 山の田支店 | 10245 | 10555 | 1867 | 41299 | 山の田支店 | 8508 | 8101 | 1867 | 33562 |
| 新下関駅前支店 | 10270 | 9209 | 2508 | 38889 | 東駅出張所 | 8530 | 9215 | 1137 | 35711 |
| 綾羅木支店 | 10438 | 9597 | 1867 | 39516 | 新町出張所 | 8572 | 9189 | 933 | 35969 |
| 東駅出張所 | 10451 | 11658 | 1137 | 43438 | 新下関駅前支店 | 8771 | 6751 | 2508 | 31235 |
| 新町出張所 | 10470 | 11683 | 933 | 43655 | 下関市役所出張所 | 8829 | 9614 | 170 | 36896 |
| 下関市役所出張所 | 10790 | 12088 | 170 | 44585 | 綾羅木支店 | 8856 | 7202 | 1867 | 31761 |
| 唐戸支店 | 10834 | 12063 | 170 | 44615 | 唐戸支店 | 8878 | 9581 | 170 | 36932 |
| 入江出張所 | 11050 | 12324 | 772 | 45127 | 今浦支店 | 9081 | 9996 | 483 | 37334 |
| 長府支店 | 11119 | 9191 | 1157 | 39882 | シーモール出張所 | 9362 | 10199 | 287 | 37952 |
| 今浦支店 | 11183 | 12321 | 483 | 45081 | 長府支店 | 9645 | 6682 | 1157 | 32424 |
| 安岡支店 | 11286 | 8245 | 2622 | 37216 | 安岡支店 | 9908 | 6024 | 2622 | 29424 |
| 本店営業部 | 11315 | 12458 | 287 | 45459 | 長府東支店 | 9963 | 6240 | 1157 | 31467 |
| 長府東支店 | 11344 | 8680 | 1157 | 38881 | 本店営業部 | 10038 | 10209 | 287 | 37721 |
| シーモール出張所 | 11508 | 12503 | 287 | 45695 | エイティエム統括支店 | 10038 | 10209 | 287 | 37721 |
| 彦島支店 | 12612 | 12609 | 1117 | 46860 | でんさい統括支店 | 10038 | 10209 | 287 | 37721 |
| 王司出張所 | 12844 | 6882 | 3582 | 35122 | 彦島支店 | 10478 | 10305 | 1117 | 39095 |
| 吉見支店 | 13534 | 5743 | 4881 | 32664 | 福浦支店 | 11429 | 10374 | 1117 | 40211 |
| 福浦出張所 | 13564 | 12693 | 1117 | 47974 | 王司出張所 | 11823 | 4924 | 3582 | 27909 |
| 小月支店 | 14745 | 5926 | 3582 | 32391 | 吉見支店 | 12567 | 4137 | 4881 | 24834 |
| 田部支店 | 17319 | 5253 | 5364 | 27168 | 小月支店 | 14019 | 4632 | 3582 | 25456 |
| 小串支店 | 20105 | 4714 | 11538 | 27252 | 田部支店 | 17064 | 4965 | 5364 | 24049 |
| 西市支店 | 24827 | 6640 | 9830 | 33829 | 豊浦支店 | 17897 | 4056 | 8710 | 24133 |
| 滝部支店 | 30421 | 8722 | 7844 | 40211 | 西市支店 | 25460 | 6563 | 9833 | 33854 |
| 栗野出張所 | 37565 | 9951 | 7844 | 47974 | 滝部支店 | 31883 | 7040 | 15363 | 40211 |

編みかけは旧4町の店舗を示す

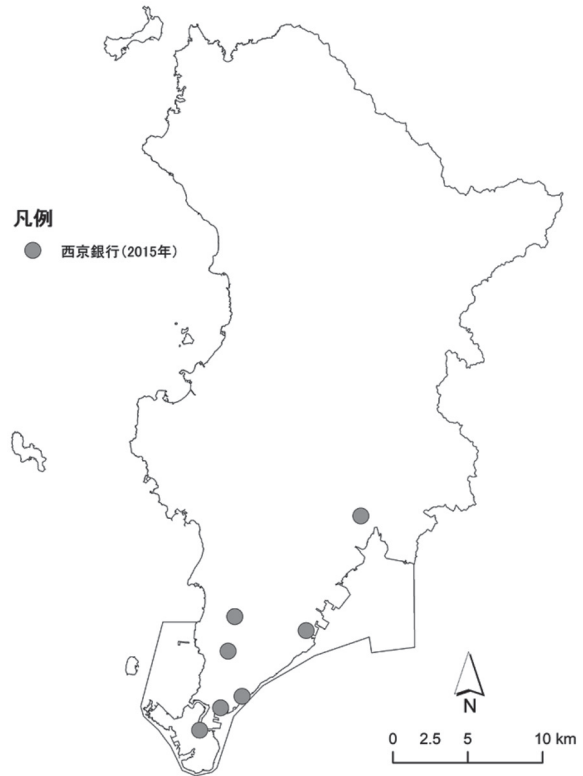
斜字は店舗内店舗を示す(直上の店舗内)

第12図、第13図は、2005年と2015年の西京銀行の店舗の分布を示したものである。10年間で4店舗閉鎖し、2店舗移転した。閉鎖店舗は、豊浦支店(跡地は不明)、菊川出張所(跡地は不明)、新地支店(跡地は下関市西部地域包括支援センター)、綾羅木支店(跡地はATM)である。閉鎖店舗は菊川出張所を除いて他支店の店舗内店舗となっている¹³。新地支店のあった上新地地区の人口(1~5丁目の合計)は2244人(2005年)から1804人(2015年)(増減率-19.6%)、高齢化率39.5%(1~5丁目の合計)である。綾羅木支店のあった綾羅木本町の人口(1~9丁目の合計)5200人(2005年)から4975人(2015年)(増減率-4.3%)、高齢化率27.8%(1~9丁目の合計)であり、綾羅木周辺は新しい住宅もありそれほど高くない。閉鎖店舗の選定には、単純に周辺地域の人口の状況だけではなく、支店の位置などが影響しているのではないかと推察される。実際に綾羅木支店は旧国道191号線(現在は県道248号線)から100mほど奥まった場所にあった。

¹³ 新地支店は下関支店、綾羅木支店と豊浦支店は新下関支店の店舗内店舗となった。



第12図 下関市の西京銀行店舗の分布(2005年)
(日本金融機関名鑑より作成)



第13図 下関市の西京銀行店舗の分布(2015年)
(日本金融機関名鑑より作成)

移転店舗は、新下関支店と小月支店の2店舗である。新下関支店は新下関駅の近く（秋根南町）から、ショッピングセンター「ゆめシティ」付近に移転した。旧新下関支店の跡地は自動車ディーラーの店舗となっている。移転後の新下関支店のある伊倉新町は土地区画整理事業で2008年1月にできた新しい地域で人口は1284人（2015年）である。周辺の伊倉町、伊倉本町、伊倉東町、大字伊倉の人口はほとんど変化がないので、10年間で1200人増加している、市内でも人口急増地区とみてよいだろう。また、新しい新下関支店の前を通る県道253号線の工事が進められ、2008年に伊倉新町4丁目まで、そして2013年に全線供用開始したことも立地に影響を与えていると推察される。小月支店も小月茶屋1丁目から2丁目へ移転した。南西方向へ約400m移動した。新旧店舗とも国道491号線沿いである。

第3表で店舗間の距離をみると、店舗間の最大値が25.4km（彦島支店・豊浦支店間）から17.9km（彦島支店・小月支店間）へ縮小し、最小値が1120m（下関支店・新地支店間）から1643m（下関支店・唐戸支店間）へ拡大した。旧下関市内の店舗の閉鎖や移転、旧4町から店舗を閉鎖したことによって平均値と標準偏差が大きく変化し、分布のバランスが良くなったといえる。

第3表 西京銀行の店舗間の距離(平均・標準偏差・最小・最大)(単位:m)

| 2005年 | | | | | 2015年 | | | | |
|---------|-------|--------|-------|-------|---------|-------|--------|------|-------|
| InputID | MEAN | STDDEV | MIN | MAX | InputID | MEAN | STDDEV | MIN | MAX |
| 幡生支店 | 7695 | 6314 | 2235 | 20116 | 幡生支店 | 4621 | 3078 | 2361 | 12679 |
| 新下関支店 | 7845 | 4815 | 2217 | 17682 | 唐戸支店 | 5194 | 3626 | 1643 | 14447 |
| 綾羅木支店 | 8094 | 5290 | 2217 | 18041 | 下関支店 | 6208 | 4185 | 1643 | 15904 |
| 唐戸支店 | 8542 | 7381 | 1643 | 23176 | 新地支店 | 6208 | 4185 | 1643 | 15904 |
| 新地支店 | 8760 | 7716 | 1120 | 23063 | 新下関支店 | 6240 | 2432 | 2361 | 10786 |
| 長府支店 | 8944 | 4438 | 4055 | 19594 | 綾羅木支店 | 6240 | 2432 | 2361 | 10786 |
| 下関支店 | 8998 | 7934 | 1120 | 23893 | 豊浦支店 | 6240 | 2432 | 2361 | 10786 |
| 彦島支店 | 10617 | 8144 | 2050 | 25438 | 長府支店 | 6642 | 1727 | 4855 | 9758 |
| 小月支店 | 12949 | 3597 | 5785 | 18193 | 彦島支店 | 7220 | 4617 | 2053 | 17946 |
| 菊川出張所 | 16469 | 4991 | 5785 | 23139 | 小月支店 | 13082 | 2951 | 8503 | 17946 |
| 豊浦支店 | 19663 | 4265 | 11061 | 25438 | | | | | |

編みかけは旧4町の店舗を示す
 斜字は店舗内店舗を示す(直上の店舗内)



第14図 下関市の西中国信用金庫店舗の分布(2005年)
 (日本金融機関名鑑より作成)



第15図 下関市の西中国信用金庫店舗の分布(2015年)
 (日本金融機関名鑑より作成)

第14図、第15図は2005年と2015年の西中国信用金庫の店舗の分布を示したものである。分布の特徴として彦島での店舗分布が多いことが指摘される。これは、西中国信用金庫(下関信用金庫)の発祥が彦島だからだと考えられる(明治42年、西中国信用金庫ウェブサイトより)。10年間で豊田支店(跡地は不明)、新下関支店(跡地は不明)、唐戸中央支店(中之町、跡地は不明)、江の浦支店(跡地は不明)の4店舗を閉鎖した。旧下関市内の店舗を中心に閉鎖している。唐戸中央支店のあった中之町の人口は483人(2005年)から410人(2015年)(増減率-15.1%)で、高齢化率は42.5%である。江の浦支店のあ

った彦島江の浦町（1～9丁目の合計）の人口は5077人（2005年）から4272人（2015年）（増減率－15.9%）、高齢化率32.5%である。参考までに江の浦支店と最も近かった本村支店がある彦島本村町（1～7丁目）の人口は2642人（05年）から2147人（15年）（増減率－18.7%）、高齢化率38.6%と彦島江の浦町より高い。必ずしも人口減少が進み高齢化率が高い地域を優先的に閉鎖しているわけではないことが指摘できる。また、プレスリリースを確認すると、2017年に大きな店舗の集約が行われている。この点については後述する。第4表より店舗間の距離をみると、唐戸中央支店の閉鎖によって最小値で500m以下がなくなった。

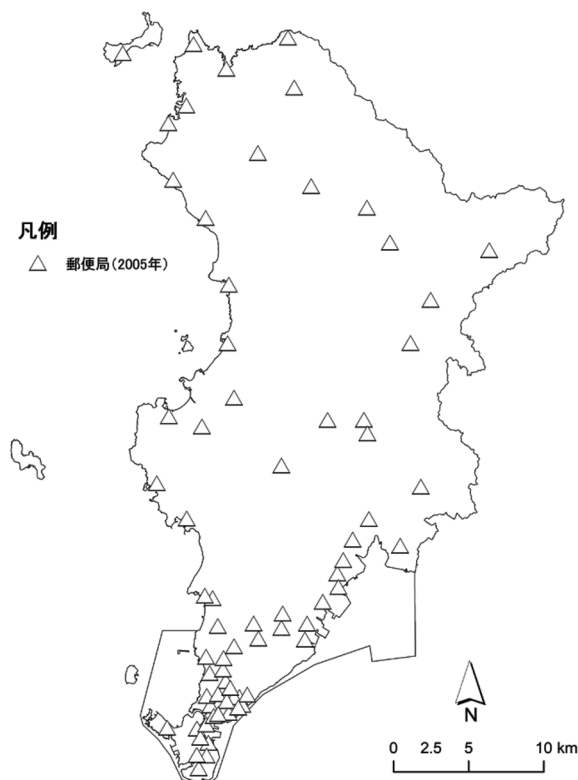
第4表 西中国信用金庫の店舗間の距離(平均・標準偏差・最小・最大)(単位:m)

| 2005年 | | | | | 2015年 | | | | |
|----------|-------|--------|-------|-------|----------|-------|--------|-------|-------|
| InputID | MEAN | STDDEV | MIN | MAX | InputID | MEAN | STDDEV | MIN | MAX |
| 宝町支店 | 6174 | 5964 | 1118 | 27597 | 宝町支店 | 5545 | 4827 | 1118 | 20237 |
| 山の田支店 | 6265 | 5771 | 972 | 27145 | 山の田支店 | 5623 | 4649 | 972 | 19309 |
| 熊野支店 | 6276 | 5451 | 972 | 26263 | 後田支店 | 5643 | 5336 | 862 | 21286 |
| 後田支店 | 6314 | 6482 | 862 | 28884 | 熊野支店 | 5691 | 4341 | 972 | 18796 |
| 向洋支店 | 6542 | 6794 | 862 | 29709 | 汐入支店 | 5855 | 5323 | 1040 | 20995 |
| 唐戸支店 | 6545 | 6523 | 451 | 29127 | 向洋支店 | 5869 | 5643 | 862 | 22127 |
| 汐入支店 | 6559 | 6471 | 1040 | 29128 | 唐戸支店 | 5956 | 5348 | 561 | 22204 |
| 一の宮支店 | 6619 | 4892 | 1070 | 24735 | 新垢田代理店 | 6040 | 4694 | 1328 | 19231 |
| 新垢田出張所 | 6716 | 5832 | 1328 | 27774 | 下関市役所出張所 | 6140 | 5542 | 561 | 22725 |
| 本店 | 6731 | 6722 | 328 | 29682 | 一の宮支店 | 6182 | 3779 | 1621 | 17645 |
| 唐戸中央支店 | 6740 | 6602 | 328 | 29452 | 川中支店 | 6221 | 3938 | 1319 | 17215 |
| 川中支店 | 6768 | 5139 | 1239 | 25695 | 本店営業部 | 6320 | 5839 | 885 | 23189 |
| 本店営業部 | 6954 | 7004 | 885 | 30454 | 新地支店 | 6396 | 5969 | 671 | 22980 |
| 新下関支店 | 7017 | 4547 | 1070 | 23727 | シーモール代理店 | 6605 | 6064 | 671 | 23541 |
| 新地支店 | 7086 | 7125 | 671 | 30846 | かじくり支店 | 6842 | 3734 | 1319 | 16345 |
| シーモール出張所 | 7268 | 7228 | 671 | 31173 | 本村支店 | 7289 | 6232 | 1282 | 24062 |
| かじくり支店 | 7396 | 4779 | 1239 | 25102 | 長府中央支店 | 7485 | 3575 | 1142 | 19222 |
| 長府中央営業部 | 7796 | 4512 | 1142 | 23837 | 長府支店 | 7914 | 3529 | 1142 | 18412 |
| 本村支店 | 7969 | 7406 | 1110 | 32167 | 安岡支店 | 7999 | 3224 | 1728 | 15267 |
| 長府支店 | 8159 | 4372 | 1142 | 22699 | 西山支店 | 8360 | 6143 | 1799 | 24269 |
| 江ノ浦支店 | 8344 | 7519 | 946 | 32672 | 福浦支店 | 8496 | 6449 | 935 | 25823 |
| 安岡支店 | 8508 | 4211 | 1728 | 24319 | 長府駅前支店 | 8772 | 3496 | 1618 | 17388 |
| 長府駅前支店 | 8821 | 4239 | 1220 | 21262 | 向井町代理店 | 9275 | 6470 | 935 | 26747 |
| 西山支店 | 9075 | 7315 | 1799 | 33120 | 王司支店 | 10697 | 3702 | 3015 | 16606 |
| 福浦支店 | 9138 | 7635 | 935 | 33616 | 小月支店 | 13237 | 4141 | 3152 | 19757 |
| 長府才川支店 | 9556 | 4166 | 1220 | 20092 | 菊川支店 | 17596 | 4667 | 5901 | 24920 |
| 向井町出張所 | 9913 | 7646 | 935 | 34392 | 川棚支店 | 19996 | 3709 | 11240 | 26747 |
| 王司支店 | 10722 | 4078 | 2003 | 18090 | | | | | |
| 小月支店 | 13216 | 4216 | 3222 | 19828 | | | | | |
| 菊川支店 | 17286 | 4824 | 5866 | 24920 | | | | | |
| 川棚支店 | 19891 | 3730 | 11240 | 26747 | | | | | |
| 豊田支店 | 26200 | 5865 | 9473 | 34392 | | | | | |

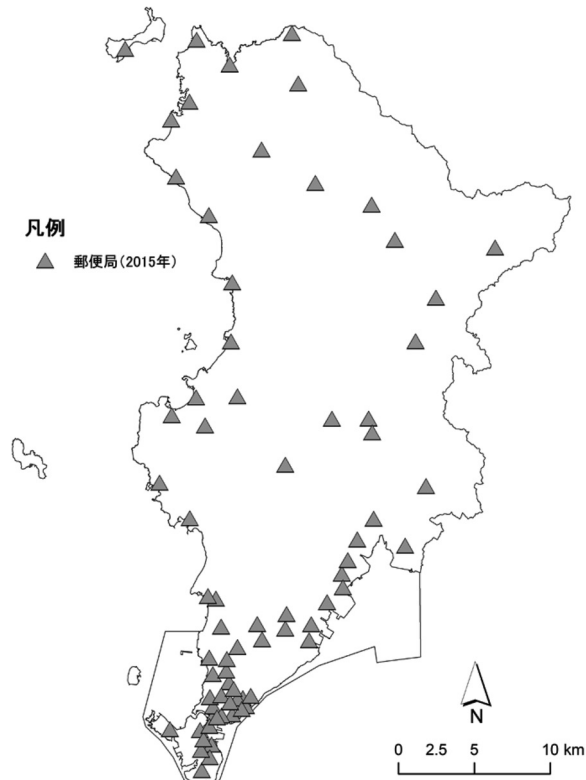
編みかけは旧4町の店舗を示す

第16図、第17図は2005年と2015年の郵便局の立地を示す。2005年と2015年を比較すると3店舗減少し1店舗増加している。この点について詳しく確認してみると、減少したのは南部町郵便局、山の口郵便局、豊前田郵便局となっているが、これらは2017年5月末現在も存在する。おそらくデータの問題だといえる。1店舗増加したのは、湧田後地簡易郵便局である。日本郵便ウェブサイトによると2009年5月18日に豊浦町吉永から豊浦町湧田後地（わいたうしろじ）に移転して再開した。これらから10年間で店舗の増減はないと判断できる。なお、このように店舗数が多く変化もあまりなかったので、ここでは距離の表については省略するが、店舗間距離の最小値をみると2005年時点で500m以

内が10店舗ある。うち9店舗は300m台で最小値は320mとなっている。すなわち、郵便局は下関市内のうちの郡部にも店舗は点在しているが、中心部に多くの店舗が密集していることも特徴となっている。2015年は8店舗と減っているが、先述の通り、南部町、山の口、豊前田の3局を加えれば周辺の店舗に変化はないので同じ店舗数になっている。



第16図 下関市の郵便局店舗の分布(2005年)
(NTTタウンページより作成)



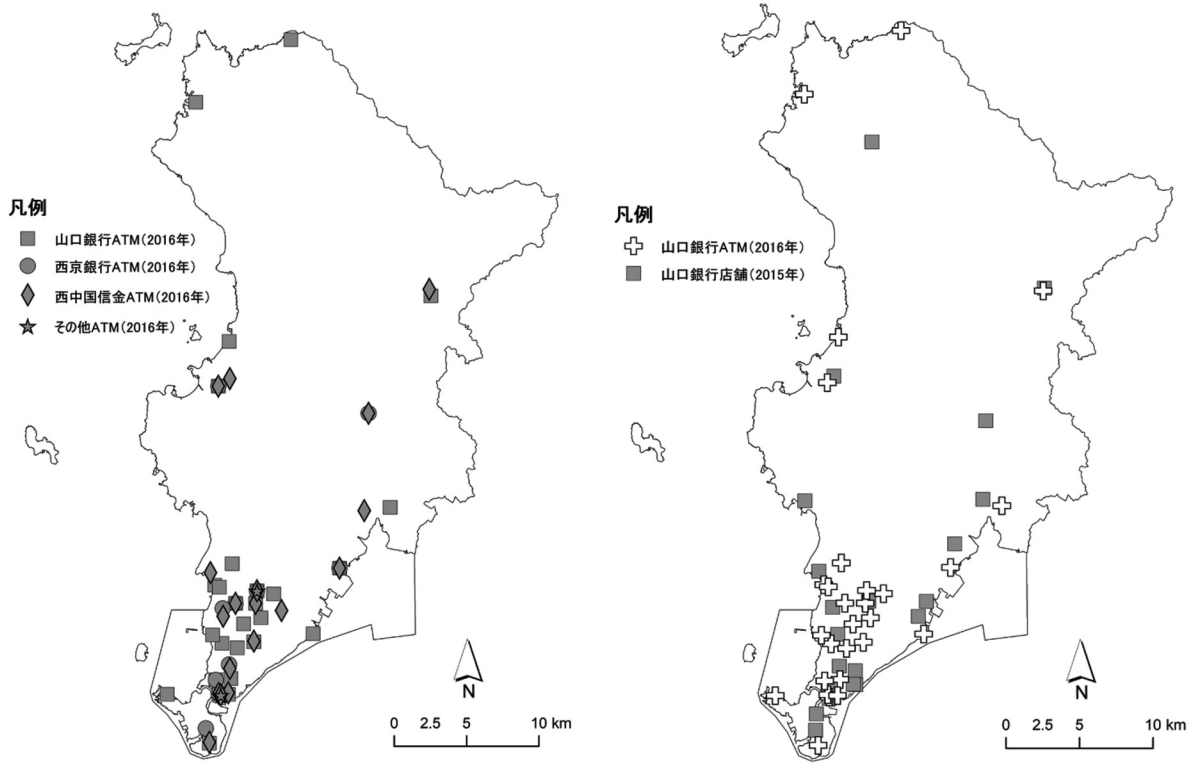
第17図 下関市の郵便局店舗の分布(2015年)
(NTTタウンページより作成)

以上、店舗の再編の傾向をまとめると、郵便局以外の山口銀行、西京銀行、西中国信用金庫は旧4町の店舗が減少傾向にあるだけではなく、旧下関市の都心部でも統廃合や移転が進んでいる。また、再編対象の店舗の立地地域をみると、必ずしも人口が大幅に減少し高齢化が進む場所だけではないことが示された。また、郵便局は店舗数が最も多い一方で、高齢化や人口減少に関係なく、あまり店舗の統廃合はうかがえないことや、既に市内の中心部で密集していることも特徴としてあげることができた。

次に店舗外ATMの配置状況についてみる。第18図は2016年の下関市の店舗外ATMの分布を示したものである¹⁴。これをみると、南部(旧下関市)に多く、北部(旧4町)に少ないことがわかる。ただし、先述した店舗の立地よりも多い。また、ショッピングセンターや病院など日々の人の出入りが激しく、集まりやすい場所に多い傾向がある。

¹⁴ 店舗内ATMは店舗の分布と同じになるため、ここでは店舗外ATMに注目した。

第19図に山口銀行の店舗と店舗外ATMの立地・配置¹⁵を示した。旧下関市では支店の隙間を埋めるように配置している。また、閉鎖した小串支店と栗野支店をATMに置き換えていることも確認できる。最も近い店舗・ATMまでの距離を計算すると、最大は7845m（ATM 栗野・滝部支店間）、最小は93m（シーモール出張所・ATM 下関大丸間）である。都心部のショッピングセンターであるため、このような短い距離での配置になっていると推察される。

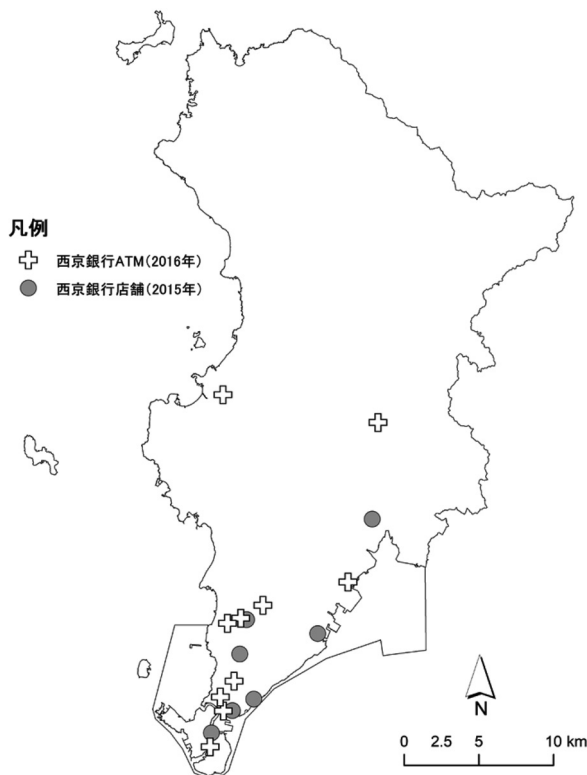


第18図 下関市の店舗外ATMの分布(2005年)
(日本金融機関名鑑より作成)

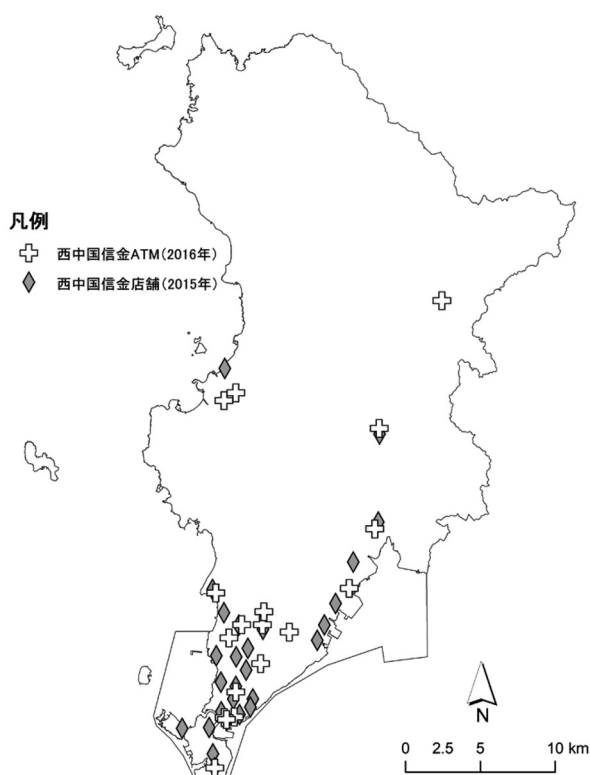
第19図 下関市の山口銀行店舗・店舗外ATMの立地・配置
(日本金融機関名鑑, ニッキン資料年報より作成)

第20図は、西京銀行の店舗と店舗外ATMの立地・配置である。旧豊北町、旧豊田町には店舗もATMも配置されていない。先述したように旧豊浦町、旧菊川町では店舗は閉鎖したがATMは配置されている。ただし、店舗のあった場所ではなくショッピングセンターと道の駅に置かれている。最も近い店舗・ATMまでの距離を計算すると、最大は10559m（ATM マーレとようら・ATM 道の駅きくがわ間）、最小は399m（ATM ゆめシティ・新下関支店間）となっている。

¹⁵ATMのデータは2016年のものである。



第20図 下関市の西京銀行店舗・店舗外ATMの立地・配置
(日本金融機関名鑑, ニッキン資料年報より作成)



第21図 下関市の西中国信用金庫店舗・店舗外ATMの立地・配置
(日本金融機関名鑑, ニッキン資料年報より作成)

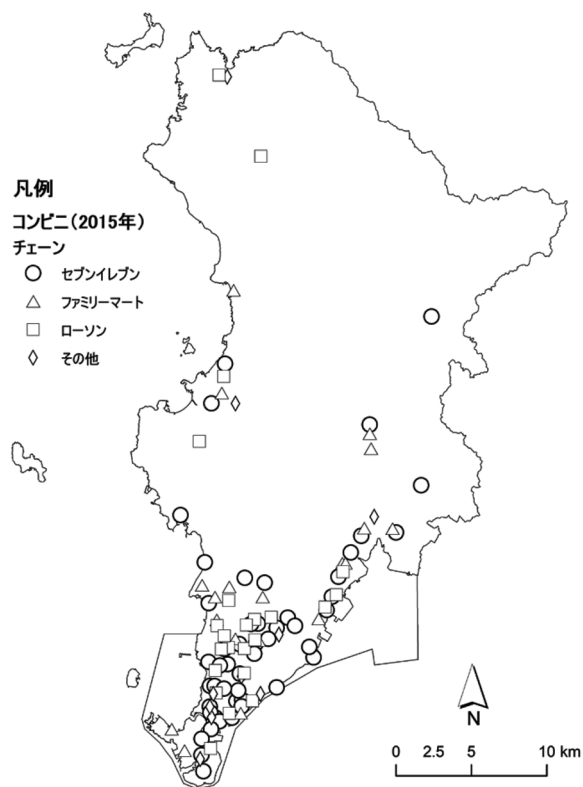
第21図は、西中国信用金庫の店舗と店舗外ATMの立地・配置である。旧豊田町の店舗を閉鎖し総合支所内にATMを設置している。また、旧豊北町には店舗もATMも配置されていない。しかし、人口で見ると、旧豊北町のほうが旧豊田町より多い。最も近い店舗・ATMまでの距離を計算すると、最大は9517m(ATM豊田・ATM道の駅きくがわ間)、最小は182m(ATM下関駅・シーモール出張所間)となっている。なお、2018年3月には、道の駅きくがわのATMの共同運営から撤退した(西中国信用金庫プレスリリースより)。また、ATMと店舗が重なっているが(向井町代理店)、これはデータの問題である。2017年11月13日に向井町代理店は福浦支店の店舗内店舗へ移行、ATMはそのまま残ったのがその理由である(西中国信用金庫プレスリリースより)。

なお、郵便局の店舗外ATMについては示していないが、実はほとんど配置されていないことを確認している。店舗外ATMよりも店舗も既に多いために配置する必要がない、あるいは有人店舗を廃止できないために店舗外ATMも置き換えることができなかったという結果ではなかろうか。

以上より、郵便局以外の金融機関は、必ずしも店舗を閉鎖している箇所に店舗外ATMを置く訳ではないことがわかった。ショッピングセンターなど人が集まる場所に重点的に配置し、コストパフォーマンスを考えて配置されていることが推察された。

最後にコンビニの立地についても確認しておく。第22図は、2015年のコンビニの立地を示したものである。全体的な傾向としては、旧下関市に多く旧4町に少なく、主要国道

沿いに多い（国道2号線、国道9号線、国道191号線など）。銀行より店舗数が多く主要道路を指向する傾向はあるが、全体的には銀行の立地パターンに類似しているといえる。逆に言えば、下関市のような中心部以外は、車での移動が主流となっている地域での金融機関の出店のパターンはコンビニと同様のパターン、すなわち「相応の台数を確保できる駐車場を設置し、交通量の比較的多いロードサイド」というものだと推察された。



第22図 下関市のコンビニの分布(2015年)
(NTTタウンページより作成)

4. 店舗戦略とその実態

ここでは各店舗の立地場所の特性から店舗立地戦略の分析を行う。まずは、町丁目界単位のデータを使用して、銀行別に各店舗の営業地盤を推計した。営業地盤は、経済的豊かさ（顧客数の豊かさ・富裕度）と競合他社数で算出している。富裕度は地価を変数として導入した¹⁶。そして、各店舗の営業地盤の計数について、銀行別に主成分分析を行い、主成分得点から各店舗のポジションを考察した。そして、主成分得点から分類した各店舗の特徴をもとに、各銀行の店舗立地についての評価を行った。それに銀行2行へのヒアリング調査、プレスリリースを踏まえて考察を加える。

¹⁶ 森（2015）ではなかった視点である。

4.1 営業地盤推定の手順

各店舗の営業地域の特定の手順は以下の通りである。まず、各支店の住所と各町丁目の住所との距離を測定した¹⁷。ただし、1丁目なら、1丁目1-1を代表とみなしている(589地点)。各支店と地点間の距離が区内で最短の支店をその支店の担当営業地域(〇〇町1丁目なら1丁目全域)と認定する。各支店の担当営業地域を特定できればその面積も算出できる。また、各支店の「職員数」を按分して割り振り、各地域の担当人数を算出する。例えば、A銀行X支店の職員数6名、Y支店2名なら、X支店の営業6地域は各地区1名、Y支店の営業6地域は各地区0.5名となる。

各店舗の営業地域の競合度の算出手順は以下の通りである。各金融機関・各支店で特定した町丁目別の営業地盤(住所)から、他社の支店の営業地盤と重なる支店を競合先だとみなす。「競合支店の数」および「競合支店の職員数」¹⁸を競合度の指標として採用した。ただし、各社の下関支店(下関市の地域本部)、本店については別に取扱う。そして、競合先の支店の数、競合先支店の「担当職員数」から各支店の競合度を算出した。

先述した山口銀行と西中国信用金庫の「本店営業部」、西京銀行「下関支店」、下関郵便局の店舗の機能から別の位置づけとした。すなわち、①下関市での統括本部機能、つまり、各支店への指令、支店間連携の要、支店間の調整役を果たしていること、②支店としての機能、すなわち他の支店と同様に支店の周辺の営業を担当すること、③下関市およびその周辺での大口もしくは重要顧客への対応は本店等で担当するケースが多いと見られること、④専門業務・渉外担当の拠点、すなわち各支店では担当できない業務について担当(土日営業の住宅ローン相談、事業承継・M&A・相続等の業務についての営業担当者の拠点、資産運用相談等リテール業務の中核拠点等)していることがあること、である。これらは、スタッフ(職員数)も他店と比べて非常に多い。また、他県・他地域から下関市に進出する銀行も営業部周辺に立地している場合が多い。このため、他県・他地域から下関市に進出する銀行の競合店は4社の上記店舗とする。ただし、店舗展開では僚店と同様に、店週の営業地域エリアを持つと見なして分析する。

各店舗の営業地域の地盤力は、各支店の担当営業地域の事業所数・法人事業所数・個人事業所数、人口、65歳以下の人口(若年人口)から算出した。事業所数等は平成18、21、24、26年度「経済センサス基礎調査確報集計 町丁・大字別集計」の平均値、人口等は平成22、27年「国勢調査 小地域集計」(総務省統計局)の平均値である。平成25～28年までの「都道府県地価調査時系列データ」(土地情報センター)より「単位平米あたりの地価データ」を入手(58箇所)し、各地の平均値を算出した。各営業エリアの単位平米あたりの地価は前記のデータの所在地と最短距離にある各所在地の地価とした。その特定した地価に営業エリアを掛け合わせて営業エリア全体の「地価総額」を算出した。

¹⁷ 距離の測定には地図作成アプリのBatchGeoを利用した。

¹⁸ 金融機関の店舗別職員数は『2014年版 日本金融名鑑』から取得した。郵便局の支店別の職員数は品田(2007)を参考にその店舗の分類によって職員数を推定した。

4.2 主成分分析による各店舗の位置付け

第5表は、主成分分析の結果である。採用した変数は法人事業所数密度、事業所数密度、人口密度、高齢者数密度、地価総額（密度ベース）、競合金融機関数（按分ベース）、競合金融機関職員数（按分ベース）である。固有値は第2主成分まで1以上、累積寄与度はいずれも第2主成分までで90%以上となった。そのため、第2主成分まで採用した¹⁹。これをもとに各店舗の主成分得点を算出した。その際、営業エリア面積の違いが主成分分析の結果に及ぼす影響を避けるため、森（2015）と同様に密度ベースの指標と地価総額を加えて分析した。

第5表 主成分分析の結果

| | 固有値 | 差異 | 寄与度 | 累積寄与度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|
| 第1主成分 | 4.9836 | 3.2887 | 0.7119 | 0.7119 |
| 第2主成分 | 1.6949 | 1.4151 | 0.2421 | 0.9541 |
| 第3主成分 | 0.2798 | 0.2421 | 0.0400 | 0.9940 |
| 第4主成分 | 0.0376 | 0.0339 | 0.0054 | 0.9994 |
| 第5主成分 | 0.0038 | 0.0034 | 0.0005 | 0.9999 |
| 第6主成分 | 0.0004 | 0.0003 | 0.0001 | 1.0000 |
| 第7主成分 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 1.0000 |

第6表をもとに主成分分析の解釈を行うと、第1主成分は、競合金融機関数・競合金融機関職員数以外はいずれも正の負荷量である。その絶対値も、事業所数密度から地価総額までは大であるので「地盤力」と解釈する。第2主成分は、事業数密度以下は正であるが、絶対値も小さく、競合金融機関数、競合金融機関職員数の主成分が正の負荷量で絶対値も大きいので「競合度」と解釈した。なお、第3主成分は、競合金融機関数と職員数が絶対値で大きい、符号逆で解釈が不可能なので評価できない。

第6表 主成分の解釈

| | 第1主成分 | 第2主成分 | 第3主成分 |
|------------------|--------|-------|--------|
| 競合金融機関数(按分ベース) | -0.081 | 0.698 | 0.710 |
| 競合金融機関職員数(按分ベース) | -0.028 | 0.712 | -0.701 |
| 事業所密度 | 0.447 | 0.030 | 0.001 |
| 法人事業所密度 | 0.444 | 0.035 | 0.060 |
| 人口密度 | 0.445 | 0.045 | 0.028 |
| 高齢者密度 | 0.447 | 0.031 | 0.002 |
| 地価総額 | 0.446 | 0.031 | -0.004 |

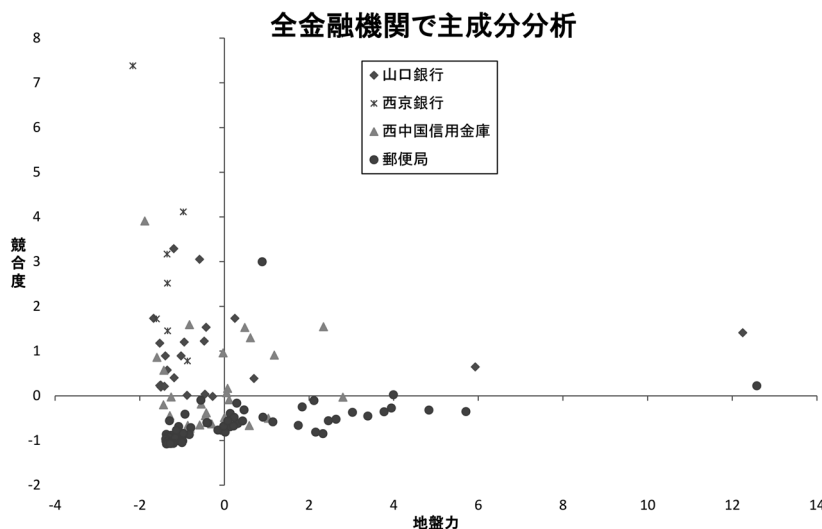
按分ベースとは、営業地盤内に平均的に競合金融機関と競合金融機関職員が存在するとして町丁目数で按分して割り当てたベースのこと

第23図は全金融機関での主成分得点による店舗の評価である。地盤力が高く、競合度が低いエリアを「魅力エリア」、地盤力も競合度も高いエリアを「準魅力エリア」、地盤力も競合度も低いエリアを「要判断エリア」、地盤力が低く競合度が高いエリアを「不利なエリア」とした²⁰。右の方に飛び出ているのは山口銀行下関シーモール出張所と下関中之町郵便局である。いずれも市街地の中心部に立地すること、営業エリアが極端に狭い（近隣の郵便局・山口銀行の他の支店が存在）ため、地盤力が極端に高くなった。これは、例外的ケースといえる。魅力エリアになっているほとんどの店舗が郵便局で、それ以外の金

¹⁹ 第3主成分以下は参考程度である。

²⁰ 各エリアの呼称は、森（2015）と同様で、中嶋（2010）での呼称をそのまま利用している。

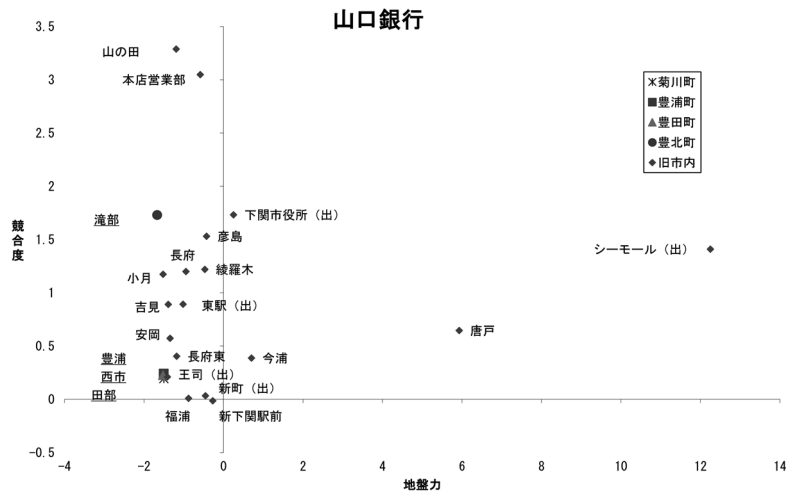
融機関は「魅力」以外となっている。これは、密度ベースで評価する本研究の手法から郵便局が下関の旧市内に集中的に分布していることから、個々の店舗の地盤がよいと判断され、3金融機関の店舗は相対的にそれよりも劣るということになったためである。その中でも、それでも西中国信金の配置が比較的良好なこと、山口銀行、西京銀行が比較的不利な店舗が多いことが確認できる²¹。以下、各金融機関別にみる。



第23図 主成分得点による店舗の評価(全金融機関)

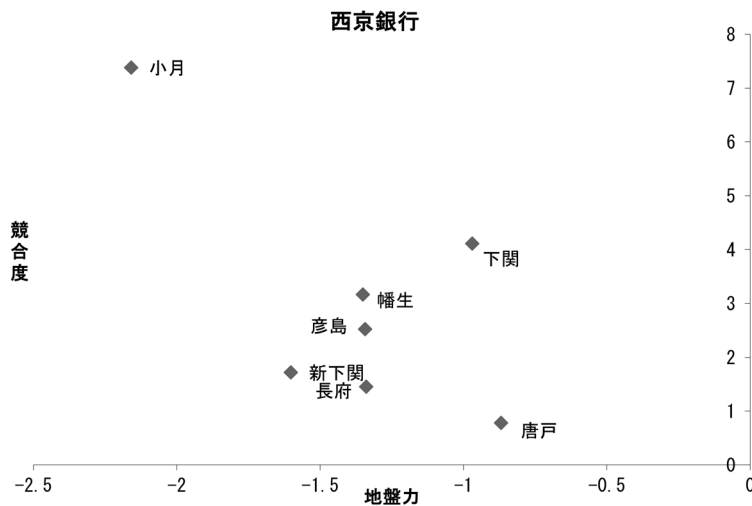
第24図は山口銀行の主成分得点による店舗の評価である。競争度が高い店舗が多い(ほとんどの店舗で競争度がプラス)。これは展開する店舗数が少ない割に、市内中心部で展開する店舗はやはり市内中心部で多くの店舗がある郵便局との競争が多くなるためである。旧下関市内での展開が中心だが、郵便局も旧市内の店舗が多い。比較的不利とされた店舗が多い。その地域の特徴をみると、①旧4町に所在、②旧市内の店舗でも比較的竞争する金融機関が多い、③下関駅から少し距離が遠い、といった店舗が多い。なお、下関市役所内の出張所など政策的とみられる出店もある(先に見た通り、店舗間の距離が170mであった)。不利なエリアの店舗は郊外・住宅地での支店も多い(山の田など)。ATM利用以外でもさらに来店を促す仕組みづくり、たとえば地域のコミュニケーションの場の提供などのアイデアも必要のように考えられる。また、本店営業部の競争度が高いのはその他の金融機関の競争先としたからである。地盤力の良い店舗は突出して強い(シーモールや唐戸)が、地盤が弱い店舗は平均して弱い傾向にある。地域金融機関であるため、地域に営業網をはるためには、不利なエリアでの立地も不可避なのであるから、ある程度良くない営業地盤にも店舗を出す必要はある。ただし、その配置であったり、その機能を変えたりなど一律同様の店舗ではなく工夫とされよう。

²¹ 一店舗あたりの「預金額」などのデータがあれば、逆に地方銀行は大きく、郵便局は小さくなる傾向があると見られるため、調整も可能であるが、入手できないため客観的に評価できるデータから営業地盤を評価していることが影響している。



第24図 主成分得点による店舗の評価(山口銀行)

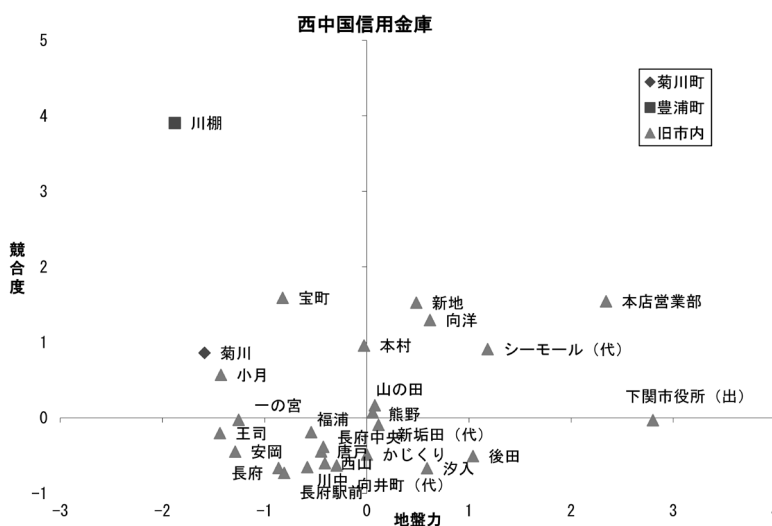
第25図は西京銀行の主成分得点による店舗の評価である。全般的に競合度が高い店舗が多い(競合度がプラス)。これは展開する店舗数が少ない割に、郵便局との競合が多く(下関旧市内での展開が中心だが、郵便局も旧市内の店舗が多いため)、不利とされた店舗が多いからである。その地域の特徴をみると、旧市内の店舗でも比較的競合する金融機関が多い店舗(小月、下関)や、下関駅から少し距離が遠い店舗もある。唐戸も不利なエリアの店舗であるが、これは店舗数が少なく、各店舗の営業エリアが広く、店舗周辺から遠い地域までカバーするからである。地盤力のよい立地の店舗でも農村部をエリアとして含んでしまうために低下した。この点について、旧4町に立地していない面をどのように解釈するのか考慮する必要がある。市場として重要視していない場合は、営業エリアを狭くなるため、結果は異なるものになる。



第25図 主成分得点による店舗の評価(西京銀行)

第26図は西中国信用金庫の主成分得点による店舗の評価である。他行と比較して不利とされた店舗が少ない。不利とされる支店の地域の特徴をみると、①旧4町の店舗(川棚・菊川)、②旧市内の店舗でも比較的競合する金融機関が多い店舗(小月、宝町)、③旧市内

の下関駅から少し距離が遠い店舗（安岡、長府など）に大きく分けられる。魅力エリアに位置する店舗が多いことも特徴である。店舗数はある程度存在し、旧市内の中心部に展開はしているが、都心部に集中するのではなく割と店舗が広がって分布しているために、いずれの支店も地盤が平均してよいように評価されたからだと考えられる。地域に営業網をはるためには、不利なエリアでの立地も地域金融機関であるために不可避であるため、旧菊川町・旧豊浦町（川棚）の店舗が不利という結果になった。



第26図 主成分得点による店舗の評価(西中国信用金庫)

また、西中国信用金庫は、2017年に大幅な店舗の見直しを行った。上記の店舗の分類をもとに第7表に結果をまとめた。新堀田代理店の山の田支店の移転統合のみ、魅力から準魅力への変化である。新堀田は人口密度が高いうえ、競争は郵便局のみと少ない。ここから、店舗の広さや新しさ、駐車台数等を考慮する必要があると考えられる。現地調査で、店舗の立地場所を確認してみると、新堀田出張所は駐車台数が少ない。一方、山の田支店は新築移転の際に駐車台数が増えている。再編後の新しいエリアでの評価が必要であろう。

第7表 西中国信用金庫の店舗再編(2017年)

| 統合元支店名 | 類型 | 統合先支店名 | 類型 | 備考 |
|--------|-----|--------|-----|--------|
| 向洋支店 | 準魅力 | 向洋出張所 | 準魅力 | 出張所へ移行 |
| 新堀田代理店 | 魅力 | 山の田支店 | 準魅力 | 廃止 |
| 熊野支店 | 準魅力 | | | 店舗内店舗 |
| 向井町代理店 | 要判断 | 福浦支店 | 要判断 | 店舗内店舗 |
| 安岡支店 | 要判断 | かじくり支店 | 魅力 | 店舗内店舗 |
| 長府支店 | 要判断 | 長府中央支店 | 要判断 | 店舗内店舗 |

(西中国信用金庫プレスリリースより作成)

第27図は郵便局の主成分得点による店舗の評価で、それを拡大したものが第28図である。下関郵便局は規模も大きく、地域の統括機能も持つ。このため競争する都市銀行、他県からの地域銀行の競争先と見なしたために、このような結果となった。下関中之町郵便局は、下関の観光地である「唐戸市場」「カモンワーク」などがある繁華街で下関市役所

最後に銀行への聞き取り調査結果をまとめる²²。銀行では立地は行政区（町丁目）ではなく、より細かいエリアで分析し、駅の南北、ショッピングセンターの近く、交通量などを意識しているという。また、移動が車中心になっているので、店舗の再編の際に1店舗で広範囲を管轄するようになってきている。その際、駐車しやすいような工夫をしているという。3章でみた店舗の再編の際に、必ずしも人口減少や高齢化が進む地域を進んで選択している訳ではないことが、ここからも確認できる。ただし、店舗の移転は容易には行えない。移転するにも店舗から店舗外ATMに置き換え、誘導するにしても費用もかかるし、評判等も考慮しなければならないからである。このため店舗や店舗外ATMの配置の際にコンビニの立地を考慮に入れているという。

今後の再編に関しては、個人向けコンサルティング業務が中心になったり、フィンテックが普及しキャッシュレス社会に向かうようになると店舗の重要性が低下するのではないかという指摘もあった。ただし、インターネットバンキングによる店舗立地への影響は小さく、価格すなわち金利水準次第で大きな資金の流出入があるという。また、これまでのところ、郡部での顧客管理などを念頭においたような郵便局と連携は意識していないという。

5. おわりに

本研究では、下関市の地域金融機関の立地とその再編について分析した。分析の結果、以下の点が明らかとなった。①店舗の分布から旧下関市と旧4町とで立地に差があり、近年、差がより明瞭になっている。旧4町でも縁辺部の旧豊北町、旧豊田町の状況が厳しい。②店舗配置の主成分分析では、旧下関市の中心部（下関駅、唐戸周辺）は地盤力が高い。また、担当エリアが広がると農村部も含むため地盤力が低下し不利になるが、聞き取り調査によると都市部の店舗まで足を運んでもらえるように工夫している。③銀行は店舗やATMの立地の際にコンビニの立地は意識しているが、分布の特徴からは銀行とコンビニは類似の傾向を示しており空間的には補完関係にない。④銀行と郵便局とは市中心部では競合するが、農村部では空間的に補完している。しかし金融機関としての連携は進んでいない。

このうち、郵便局との関わりについては、日本郵政社長 長門正貢によると「農協ですら店を閉めている時代だが、ゆうちょが離島や離村にある店を閉めるという議論は絶対にできない」。また、「郵便局2万4000局のうち、1万9000局は社員数4人以下でユニバーサルサービスの維持に忙しい。業務自体の代行は難しくても、僕らが場所を貸し、地銀の人に来てもらったり、地銀のデジタル端末を置いてもらったりするというのはできるかもしれない」（週刊東洋経済2018年6月2日号、p.37）と述べている。今後、このような連携が進む可能性もある。

²² 聞き取り調査は2018年9月4日、11月30日に実施した。

また、地域の歴史と立地の関わり、つまり経路依存の影響や²³、下関市役所の付近に店舗が近距離で立地していた事例も見られたことから指定金融機関などとの関連についても²⁴詳しく検討する必要があるだろう。これらについては今後の課題としたい。

参考文献

- 阿部和俊 (1980):1896-1940年におけるわが国の銀行支店網について. 経済地理学年報, 26, pp.78-91.
- 阿部和俊 (1981):近代日本における銀行支店網の展開. 経済地理学年報, 27, pp.97-115.
- 伊藤隆康 (2004):東京都における預金金融機関の店舗配置と競合.生活経済学研究, 20, pp.113-126.
- 伊藤隆康 (2006):北海道における地域金融の特徴:預金金融機関の店舗配置を分析して.新潟大学経済論集, (80), pp.1-13
- 伊藤隆康 (2008):信越地域における預金金融機関の店舗配置:新潟県と長野県を比較分析して.生活経済学研究, 27, pp.1-15
- 伊藤隆康 (2009):大阪府における地域金融:預金金融機関の店舗配置分析.生活経済学研究, 29, pp.75-85.
- 近藤万峰・播磨谷浩三 (2009):地域密着型金融推進行政の下における信用金庫の事業展開—名古屋市内での店舗展開に注目して—.会計検査研究, (40), pp.43-54.
- 品田雄志 (2007):郵貯の店舗網は本当に地域金融機関の脅威か.金融財政事情, 58 (25), pp.27-31.
- 滝川好夫 (2014):「ゆうちょ銀行 vs. 民間預金取扱金融機関」の店舗展開の決定要因:全国市区町村データを用いた実証研究.ゆうちょ資産研究:研究助成論文集 21(2014), pp.135-170.
- 高橋伸夫 (1978):わが国における中小金融機関による金融圏の構造.地理学評論, 51, pp.22-37.
- 高橋伸夫 (1979):東京における金融機関金融網の変容.地理学評論, 52, pp.502-518.
- 高林喜久生 (1997):金融活動の地域的偏在と公的金融, 経済学論究, 50 (4), 関西学院大学, pp.54-83.
- 千葉立也 (1980):地方銀行の県外店舗網の展開と資金移動. 経済地理学年報, 26, pp.257-269.
- 津田倫男 (2016):『地方銀行消滅』朝日選書.
- 中嶋淳一郎 (2010):最適な店舗網の構築.リージョナルバンキング, 2010年9月号, pp.25-30.
- 永田邦和・石塚孔信 (2007):鹿児島県における郵便局と民間金融機関の店舗配置. 経済学論集, (68), pp.1-20.

²³ 歴史が銀行の立地に影響している例としては、十八銀行（長崎市）の下関支店が該当すると考えられる。十八銀行の県外店舗は、下関のほかは、東京、大阪、福岡（福岡、北九州、久留米、大野城）、熊本しかない（十八銀行ウェブサイトより）。

²⁴ 山口県内の指定金融機関は以下の通りである。美祢市以外のすべての市は山口銀行、美祢市はJAバンク山口信連である。なお、旧大島町（現、柳井市）の指定金融機関は山口銀行であったが、合併後の2013年に大島支店を無人店舗化した。

- 橋本卓典 (2016)『捨てられる銀行』講談社現代新書.
- 播磨谷浩三 (2006):地域金融機関の店舗展開における広域化とその背景－札幌市内の信用金庫の店舗展開に関する検証.生活経済学研究, 22・23, pp.137-149.
- 播磨谷浩三・平澤享輔 (2004):札幌市における金融市場構造の特性の検証.札幌学院商経論集, 21 (2), pp.1-34.
- 福田 峻・城所哲夫・瀬田史彦 (2017):企業間ネットワークに基づく経済圏域間の結合関係.経済地理学年報, 63, pp.201-216.
- 藤本典嗣 (2017):グローバル都市システムにおける東京の地位変遷－金融面からの検証を中心に－.経済地理学年報, 63, pp.292-303.
- 堀江康熙・川向 肇 (1999):小規模金融機関の経営地盤.経済学研究, 66 (3), pp.197-226.
- 堀江康熙・川向 肇 (2001):大都市圏に於ける信用金庫の営業地盤.経済学研究,67(6),pp.1-30.
- 宮本道子 (2012):秋田県における地域金融機関の店舗配置について.生活経済学研究, 35, pp.93-107.
- 森 祐司 (2015):北九州市における地方銀行の店舗展開.生活経済学研究, 41, pp.1-14.
- 森 祐司 (2017):山口県における地域金融機関の店舗配置.九州経済学会年報,55,pp.159-167.
- 森 祐司・佐藤裕哉 (2017):山口県における金融の動向と金融機関の店舗配置.地域共創センター年報, 10, pp.1-19.
- 森川 洋 (1994):銀行支店網の分析に基づくわが国都市システムの構造.人文地理, 46, pp.166-186.
- 柳井雅也 (1988):都市銀行の店舗配置に関する考察..経済地理学年報, 34, pp.291-305.
- 家森信善 (2003):地域金融における公的金融機関と民間金融機関の店舗配置.林敏彦・松浦克己・米澤康博編:『日本の金融問題』.日本評論社, pp.231-245.
- 家森信善・近藤万峰 (2001):公的金融機関と民間金融機関の立地行動.生活経済学研究, 16, pp.173-185.
- 由里宗之 (2000):地域経済学的指標を用いた地域預金金融機関の立地条件の計測の試み(1) 中京大都市圏の預金金融機関を事例として.中京商学論叢, 47 (1), pp.25-79.
- 由里宗之 (2001):地域経済学的指標を用いた地域預金金融機関の立地条件の計測の試み(2・完) 中京大都市圏の預金金融機関を事例として.中京商学論叢, 47 (2), pp.25-79.
- 吉津直樹 (1978):明治期・関東地方における銀行の立地過程－とくに中心地体系との関連において－.人文地理, 30, pp.406-428.
- 吉津直樹 (1980):明治期～第二次大戦前における金融網の地域的展開－「五大銀行」を中心として－.経済地理学年報, 26, pp.57-77.
- 読売新聞東京本社経済部 (2017):『ドキュメント 金融庁 vs. 地銀 生き残る銀行はどこか』光文社新書.
- Takahashi, N. (1990):Recent trends in the activities of financial institutions of Tokyo. *Geographical Review of Japan*, 63B, pp.25-33.